

## 地域・職域で進めるアルコール対策の取組と活動実態調査―第1報―

○永山紀子<sup>1)</sup>、比江嶋瑞穂<sup>2)</sup>、宮里瞳<sup>3)</sup>、蛭原夕起子<sup>4)</sup>、杉尾重子<sup>3)</sup>、上原千枝<sup>1)</sup>、戸高由佳里<sup>1)</sup>、  
藤崎淳一郎<sup>1)</sup> 中央保健所<sup>1)</sup>、県立宮崎病院<sup>2)</sup>、高鍋保健所<sup>3)</sup>、障がい福祉課<sup>4)</sup>

### I はじめに

地域保健と職域保健の連携により、保健事業の共同実施連携体制を構築し、生涯を通じて継続的な保健サービスの提供体制を整備することを目的として「宮崎東諸県地域・職域連携推進協議会」（以下、協議会）を設置している。厚生労働省においては、平成28年5月にアルコール健康障害対策推進基本計画を策定し、飲酒に伴うリスクに関する正しい知識の普及や不適切な飲酒について関係機関の連携体制の整備について検討がなされている。一方で、厚生労働省資料「地域・職域連携の推進について」<sup>1)</sup>の中で、各都道府県を対象に実施した調査によると、アルコール対策に取り組んでいる都道府県及び二次医療圏は多くはない。

そこで今回、当協議会において、平成29年度から平成31年度の3ヵ年計画で、アルコール対策に関する取組を開始したので報告する。

### II 対象と方法

アルコール対策の取組状況について、各種調査より現状を把握し課題を分析した。また、部会員を対象として、各所属におけるアルコール対策の取組状況等をグループディスカッションの形態での聞き取り調査を行った。

### III 結果

#### 1 各種調査による現状把握

平成25年にまとめられた成人の飲酒行動に関する全国調査<sup>2)</sup>においては、アルコールハラスメントなどアルコールによる間接被害の実態は、家族以外からの飲酒が原因で困った経験の割合は職場が9.2%となっていた。職場における飲酒については、飲酒問題に寛容な職場風土や上司のイネイブリングがアルコール関連問題を助長するとされており、欠勤や業務効率の低下、仕事上のトラブルといった飲酒問題の事例化も存在していた<sup>3)</sup>。

また、富山産業保健推進センターが平成7年度に実施した産業保健調査研究<sup>4)</sup>では、従来の産業衛生分野ではアルコールに関連した問題として、Accident（事故）、Absenteeism（無断欠勤）、Alcoholism（アルコール依存症）のいわゆる3Aの問題（以下、3A問題）が指摘されており、富山県内の企業においても、3A問題を抱えていることが判明した。

当協議会の管内地域での職域におけるアルコール関連問題やその対策については、調査等がまだ実施されておらず、実態が明らかになっていないことがわかった。

#### 2 部会活動

アルコール対策をテーマに部会を設け、地域と職域で取り組むアルコール対策の方向性について、検討を行った。第1回部会では、各所属におけるアルコール対策の取組と現状を知り、認識を共有化するため、グループディスカッションを実施した。部会員からは、従業員が少ない小規模事業場では、パワーハラスメントのような風潮が残っていることがあるのではないかと、職員が少ない事業場では大きな対策はなく、飲酒時に注意喚起を行う程度である、対策は職場の規模によって異なる等の意見があった（表1）。第2回部会では、今後の取組内容についての検討を行った。

表1 部会員への聞き取り調査

【各所属のアルコール飲用に 関連した職場問題の有無】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員が少ない小規模事業場では、パワーハラスメントのような風潮が残っていることがある。</li> <li>・職場での飲酒機会が多く、断れない状況にある。(付き合いや営業等)</li> <li>・飲酒による交通事故が増え、規律が厳しくなり、アルコール問題は減った。</li> <li>・地域の飲酒の場で、以前は多かったアルコールの強要は、最近ではあまりみられなくなった。</li> </ul>
【アルコール対策の具体的内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問題があることが表出されない。問題が明るみに出ないことが問題である。</li> <li>・職員が少ないため、大きな対策はなく、飲酒時に注意喚起を行う程度。</li> <li>・車両を運転する職員が多いため、運転前には必ずアルコールチェッカーで確認している。アルコールが検出されると運転はできない。</li> </ul>
【対策に取り組む上での課題】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人だけでなく、職場環境が問題となっていることもある。</li> <li>・アルコール問題は、個人だけでなく職場や家族への社会的影響がある。</li> <li>・対策は、職場の規模によって異なる。</li> </ul>
【アルコール問題のある者を 減らすには】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の責任だけでなく、会社も責任をとる。</li> <li>・職場でアルコールチェッカーを実施する。個々の意識が変わるだけでなく、付き合いや接待を断りやすくなる。</li> </ul>

### 3 今後の取組予定

結果1・2より、宮崎東諸県地域の職域におけるアルコール対策の状況を明らかにし、対策の推進を図るための基礎資料とするため、活動実態調査を平成30年度に実施する。また平成31年度には、調査結果をもとに啓発方法を検討し、媒体を作成する予定である(表2)。

表2 3ヵ年計画

	平成29年度(1年目)	平成30年度(2年目)	平成31年度(3年目)
取組	アルコールに係る 調査内容検討	調査実施・集計	調査結果報告 媒体作成・配布
協議会	8月 各所属におけるアルコール 対策の取組状況報告 3月 調査内容(案)検討	2回(7/3月)	2回(7/3月)
部会	2回(9/12月) 調査内容の検討	2回(9/12月) 調査集計	2回(9/12月) 媒体内容検討

## IV 考察

アルコール問題について、職場においていかにアプローチしていくかが問われており、事業者側の問題意識の形成と対策のための支援、問題飲酒者に対する指導プログラムの開発などが焦眉の急とされている<sup>3)</sup>。しかしながら、部会員からは、職場においてアルコール問題があることが表出されず、明るみになっていないことが問題であるとの意見があった。

当地域の職域で実施しているアルコール対策体制等を明らかにするため、活動実態調査を平成30年度に実施することになった。調査様式の作成にあたっては、平成27年度にメンタルヘルス対策状況調査を実施した実績があり、協議会委員及び部会委員の協力体制を構築できていたため、プロセスを共感し委員の意見を反映させることができた。また、調査票については、具体的な記載事項のほとんどを、3A問題の範疇に入るものとした。

今後は、調査結果をもとに職域での健康行動の推進方法を見だし、地域保健で実施しているアルコール対策事業を事業主及び従業員やその家族が積極的に利用するためにはどのような方法が必要かを見だししていきたい。また、現在の活動実態を調査し基礎資料とすることで、今後の対策について地域と職域が一体となって取り組める体制を整備していきたい。

#### (参考文献)

- 1) 厚生労働省：地域・職域連携の推進について(地域・職域連携推進関係者会議資料)、2016
- 2) 樋口進：WHO世界戦略を踏まえたアルコール有害使用対策に関する総合的研究、2013
- 3) 廣尚典：職場におけるアルコール問題の現状と課題について(第4回アルコール健康障害対策関係者会議資料)、2015
- 4) 富山産業保健推進センター：平成7年度産業保健調査研究報告書、1995